

中央市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

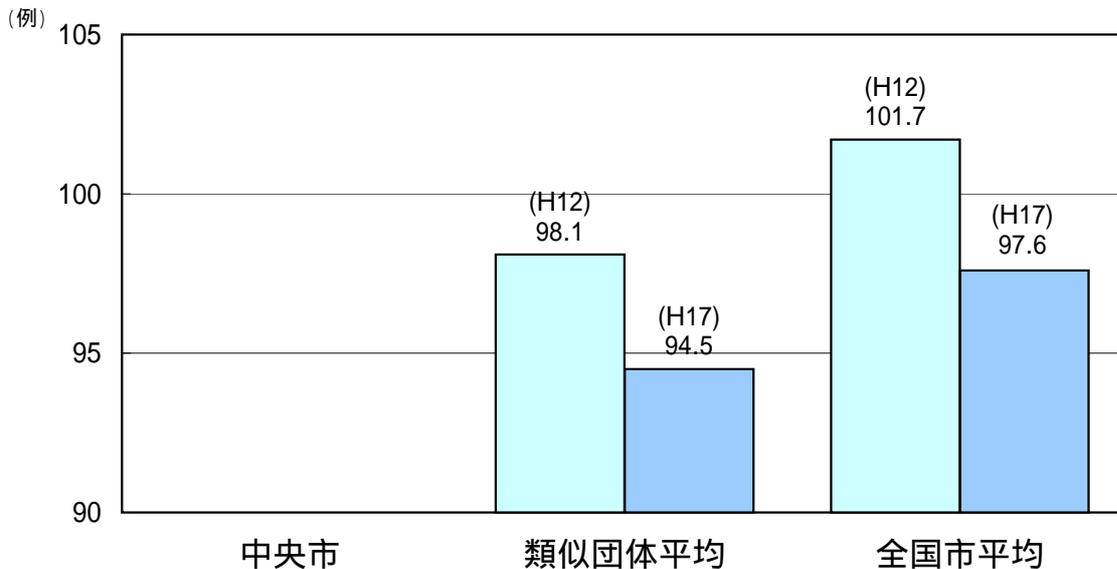
区分	職員数 A	給与			計 B	一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
17年度	240	146,896,000	63,772,000	-	210,668,000	877,783

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 給与費は暫定予算に計上された額である。(平成18年2月から3月までの予算である。)

(3) 特記事項

平成18年2月20日に市町村合併。

(4) ラスパイレス指数の状況（平成18年2月20日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 中央市は、平成18年2月20日に市町村合併を行った為、ラスパイレス指数は未確定。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成18年2月20日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
中央市	41.1 歳	310,841 円	336,840 円
			円
国	40.3 歳	329,728 円	382,468 円
類似団体	42.2 歳	332,326 円	382,300 円
			359,496 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
中央市	49.6 歳	264,942 円	271,237 円
			円
うち	歳	円	円
			円
うち	歳	円	円
			円
うち	歳	円	円
			円
国	48.1 歳	285,008 円	316,350 円
類似団体	47.5 歳	289,965 円	312,329 円
			301,969 円
民間事業者平均	歳	-	円

看護保健職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給料月額
中央市	47.3 歳	321,375 円	336,071 円
国	- 歳	- 円	- 円
類似団体	- 歳	- 円	- 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成18年2月20日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成18年2月20日現在）

区 分		中央市		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大 学 卒	170,200 円	183,800 円	170,700 円	184,400 円
	高 校 卒	138,400 円	148,000 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職		135,600 円	145,100 円	-	-
		円	円	-	-
看護保健職		196,000 円	207,500 円	-	-
		円	円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成18年2月20日現在）

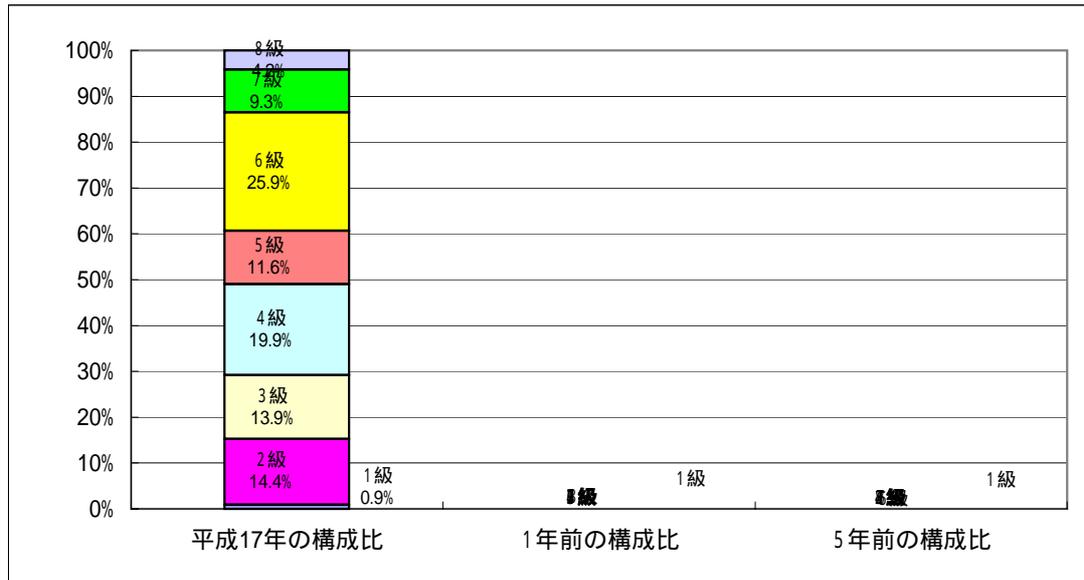
区 分		経 験 年 数 1 0 年	経 験 年 数 1 5 年	経 験 年 数 2 0 年
一般行政職	大 学 卒	256,250 円	293,042 円	373,500 円
	高 校 卒	204,525 円	261,525 円	313,700 円
技能労務職	高 校 卒	円	258,000 円	284,600 円
	中 学 卒	円	円	円
看護保健職	大 学 卒	円	円	円
	高 校 卒	円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成18年2月20日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8級	部長、課長	9人	4.2%
7級	課長、課長補佐、主幹	20人	9.3%
6級	副主幹	56人	25.9%
5級	主査	25人	11.6%
4級	副主査	43人	19.9%
3級	主任	30人	13.9%
2級	主事	31人	14.4%
1級	主事補	2人	0.9%

- (注) 1 市区町村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
年度	職 員 数 A	人
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人
	比 率 B / A	%
年度	職 員 数 A	人
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人
	比 率 B / A	%

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

中央市		国	
1人当たり平均支給額(年度)		-	
千円			
(年度支給割合)		(平成16年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
月分	月分	3月分	1.4月分
()月分	()月分	(1.6)月分	(0.7)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成18年2月20日現在)

中央市			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.00月分	27.30月分	勤続20年	21.00月分	27.30月分
勤続25年	33.75月分	42.12月分	勤続25年	33.75月分	42.12月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例 措置(2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例 措置(2%~20%加算)	
(退職時特別昇給)				
1人当たり平均支給額	千円	千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当 (平成18年2月20日現在)

支給実績(年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)		-		円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)	
-	- %	- 人	-	

(4) 特殊勤務手当 (平成18年2月20日現在)

支給実績(年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)		-		円
職員全体に占める手当支給職員の割合(年度)		-		%
手当の種類(手当数)				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	

(5) 時間外勤務手当

支給実績(年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)		-		千円
支給実績(年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)		-		千円

(6) その他の手当 (平成18年2月20日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (年度決算)
扶養手当	・配偶者:13,000円 ・1人目:6,000円(配偶者扶養)または6,500円(配偶者非扶養) ・2人目:6,000円 ・3人目以降:5,000円 ・満16歳~22歳:5,000円加算	同		- 千円	- 円
住居手当	自宅(持ち家):4,000円 借家:12,000円以上の家賃を支払っている場合、27,000円を限度に支給	異 同	2,500円(新築5年間)	- 千円	- 円
通勤手当	・自動車等の使用距離が片道2キロ以上5キロ未満である職員 2,000円 ・5キロ以上10キロ未満である職員 4,100円 ・10キロ以上15キロ未満である職員 6,500円 ・15キロ以上20キロ未満である職員 8,900円 ・20キロ以上25キロ未満である職員11,300円 ・25キロ以上30キロ未満である職員13,700円 ・30キロ以上35キロ未満である職員16,100円 ・35キロ以上40キロ未満である職員18,500円 ・40キロ以上45キロ未満である職員20,900円 ・45キロ以上50キロ未満である職員21,800円 ・50キロ以上55キロ未満である職員22,700円 ・55キロ以上60キロ未満である職員23,600円 ・60キロ以上である職員24,500円 ・交通機関利用者 定期券等の金額 最高限度額 55,000円	同		- 千円	- 円
管理職手当	・部長級 給与月額 の17% ・参事課長級 給与月額 の15% ・課長級 給与月額 の13%	異	棒給月額の一 種25% 二種20% 三種15% 四種12% 五種10% 本府省課長 補佐8%	- 千円	- 円
休日勤務手当	祝日法による休日等及び 年末年始の休日等に勤 務した場合勤務時間一時 間当たり給与額の100分 の125から100分の150ま での範囲内で支給	同		- 千円	- 円
夜間勤務手当	午後10時から翌日午前5 時までの間に勤務した場 合に勤務時間1時間当た り給与額の100分の25支 給	同		- 千円	- 円
宿日直手当	庁舎の宿日直1回につき 4,200円	同			

5 特別職の報酬等の状況（平成18年2月20日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給料	市区町村長	740,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額 円 / 円
	助 役	590,000	円	円 / 円
	収 入 役	585,000	円	円 / 円
報酬	議 長	280,000	円	円 / 円
	副 議 長	214,000	円	円 / 円
	議 員	177,000	円	円 / 円
期末手当	市区町村長 助 役 収 入 役	(年度支給割合) 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(年度支給割合) 月分		
退職手当	市区町村長	(算定方式)	(支給時期)	
	助 役	給料月額 × 在職月数 × 0.42	任期满后毎	
	収 入 役	給料月額 × 在職月数 × 0.24	任期满后毎	

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

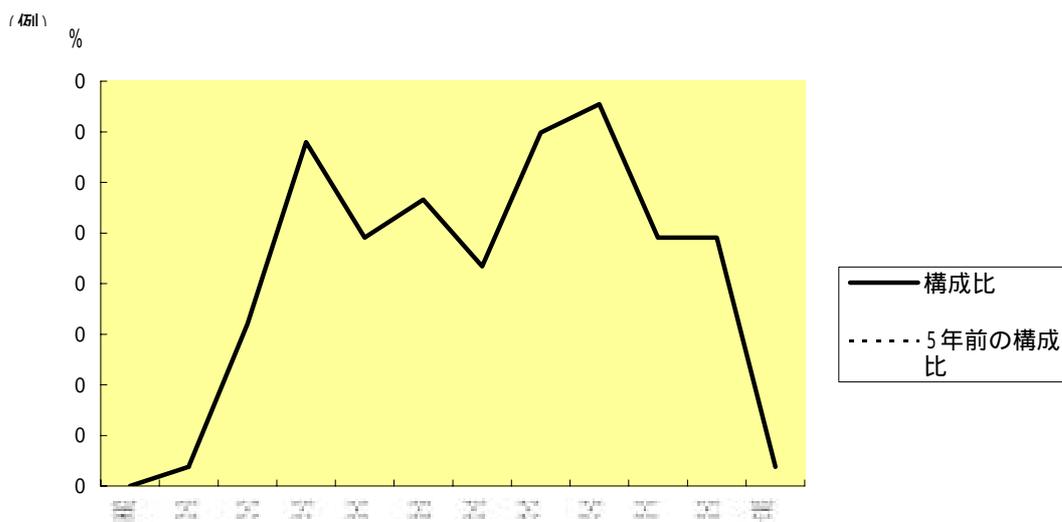
(平成18年2月20日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成18年合併時	平 成 年		
一 般 行 政 部 門	正式任用	201			
	小 計	201			
特 別 行 政 部 門	正式任用	39			
	小 計	39			
公 営 企 業 計 等 部 門	正式任用	25			
	小 計	25			
合 計		265			
		[264]	[]	[]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成18年2月20日現在）



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
		2	17	36	26	30	23	37	40	26	26	2	265

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成 年 月 日	平成 年 月 日	

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

--

平成18年2月20日合併のため、未策定

定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	年	年	年	年	年～年 計	(参考) 数値目標
		計画前年	1年目	年目	年目		
一般行政	減員						
	増員						
	差引					(%)	
	職員数						

（注）1 計画期間は、年～年の年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

(参考)

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	年	年	年	年	年～年 計	(参考) 数値目標
		計画前年	1年目	年目	年目		
特別行政	減員						
	増員						
	差引					(%)	
	職員数						
公営企業 等会計	減員						
	増員						
	差引					(%)	
	職員数						
計	減員						
	増員						
	差引					(%)	
	職員数						

平成18年2月20日合併のため、未策定

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 年度の総費用に占 める職員給与費比率
年度	千円	千円	千円	%	%

イ 予算

区分	職員数 A	給 与			計 B	一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当		
17年度	10	5,988,000	2,553,000		8,541,000	854,100

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は暫定予算に計上された額である。(平成18年2月から3月までの予算である。)

ウ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成18年2月20日現在)

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
中 央 市	38.3 歳	298,963 円	374,720 円
団 体 平 均	歳	円	円
事 業 者	歳	円	円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

市	(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(年度) 千円	1人当たり平均支給額(年度) 千円
(年度支給割合) 期末手当 月分 () 月分 勤勉手当 月分 () 月分	(年度支給割合) 期末手当 月分 () 月分 勤勉手当 月分 () 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成18年2月20日現在）

中央市			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)	
(退職時特別昇給)		(退職時特別昇給)	
1人当たり平均支給額	千円	千円	1人当たり平均支給額	千円	千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当（平成18年2月20日現在）

支給実績(年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（平成18年2月20日現在）

支給実績(年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(年度)		%	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
手当			日額 円
手当			1件当たり 円

オ 時間外勤務手当

支給実績(年度決算)	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)	千円
支給実績(年度決算)	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)	千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成18年2月20日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (年度決算)
扶養手当	・配偶者:13,000円 ・1人目:6,000円(配偶者扶養)または6,500円(配偶者非扶養) ・2人目:6,000円 ・3人目以降:5,000円 ・満16歳～22歳:5,000円	同		- 千円	- 円
住居手当	・自宅(持ち家):4,000円 ・借家:12,000円以上の家賃を支払っている場合、27,000円を限度に支給	異 同	2,500円(新築5年間)	- 千円	- 円
通勤手当	・自動車等の使用距離が片道2キロ以上5キロ未満である職員 2,000円 ・5キロ以上10キロ未満である職員 4,100円 ・10キロ以上15キロ未満である職員 6,500円 ・15キロ以上20キロ未満である職員 8,900円 ・20キロ以上25キロ未満である職員11,300円 ・25キロ以上30キロ未満である職員13,700円 ・30キロ以上35キロ未満である職員16,100円 ・35キロ以上40キロ未満である職員18,500円 ・40キロ以上45キロ未満である職員20,900円 ・45キロ以上50キロ未満である職員21,800円 ・50キロ以上55キロ未満である職員22,700円 ・55キロ以上60キロ未満である職員23,600円 ・60キロ以上である職員24,500円 ・交通機関利用者 定期券等の金額 最高限度額 55,000円	同		- 千円	- 円
管理職手当	・部長級 給与月額 の17% ・参事課長級 給与月額 の15% ・課長級 給与月額 の13%	異	・棒給月額の一 種25% 二種20% 三種15% 四種12% 五種10% 本府省課長 補佐8%	- 千円	- 円
休日勤務手当	・祝日法による休日等及び年末年始の休日等に勤務した場合勤務時間1時間当たり給与額の100分の125から100分の150までの範囲内で支給	同		- 千円	- 円
夜間勤務手当	・午後10時から翌日午前5時までの間に勤務した場合に勤務時間1時間当たり給与額の100分の25支給	同		- 千円	- 円
宿日直手当	・庁舎の宿日直1回につき4,200円	同			

定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成 年 月 日	平成 年 月 日	

平成18年2月20日合併のため、未策定

イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

--

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要 6(3) の参考を参照